

(7) 経費節減等の財政効果

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	H17～H21計
--------	--------	--------	--------	--------	----------

(歳入関係) 期間内においては、具体的な取組計画はありませんが税の徴収対策を含め収入確保に努めて行きます。 (単位：千円)

項目	具体的内容	効果額	効果額	効果額	効果額	効果額	効果額計
超過課税の実施・法定外税新設							
小計							
税の徴収対策							
小計							
使用料・手数料の見直し							
小計							
未利用財産の売り払い等							
小計							
その他							
小計							
合計							

(歳出関係)

項目		具体的内容	効果額	効果額	効果額	効果額	効果額	効果額計		
1 人件費削減	職員削減		退職者不補充による職員数の削減	24,792	53,056	60,122	95,452	116,650	350,072	
	<p>右の「具体的内容」欄には、削減の要因について、なるべく細かく記述し、それぞれの要因ごとに「効果額」を記入すること。</p> <p>(例) 保育所を民間委託したことに伴う削減、課と課を統合し、定数を削減したことに伴う削減 など。</p> <p>《増員分》</p>							0		
								0		
								0		
								0		
								0		
								0		
	小計			24,792	53,056	60,122	95,452	116,650	350,072	
	給与等削減	職員	給料(報酬)						0	
			手当						0	
			小計						0	
		三役等特別職	給料(報酬)	2%減額		588	588	588	588	2,352
			手当	報酬2%減額による		44	44	44	44	176
			小計			632	632	632	632	2,528
		議員	給料(報酬)	議員定数削減(2名)、報酬2%減額	2,652	5,544	5,544	5,544	5,544	24,828
			手当	議員定数削減(2名)、報酬2%減額による	832	1,740	1,740	1,740	1,740	7,792
			小計		3,484	7,284	7,284	7,284	7,284	32,620
		小計			3,484	7,916	7,916	7,916	7,916	35,148
	その他								0	
									0	
小計			0	0	0	0	0	0		
人件費計			28,276	60,972	68,038	103,368	124,566	385,220		
2 人件費以外の経費の削減		保育園の民間移管による、維持管理経費の削減	53,910	53,910	53,910	53,910	53,910	269,550		
<p>1に計上した人件費の削減以外の経費の削減について記入する。「具体的内容」欄の記入については、1と同様。</p> <p>(例) 普通建設事業費(単独)の%削減方針に基づく削減、旅費の%削減方針に伴う物件費削減 など。</p>		物件費(原則10%)の削減	102,850	50,000				152,850		
		旅費の金額引き下げによる削減	5,112	5,112	5,112	5,112	5,112	25,560		
		補助金の見直しによる削減	73,800	70,800	64,800	64,800	64,800	339,000		
		建設事業費の選択と集中による縮減	85,713					85,713		
		体育施設等の指定管理者方式による維持管理経費削減		5,000	5,000	5,000	5,000	20,000		
		養護老人ホームの民間移管による維持管理経費削減				62,000	62,000	124,000		
小計			321,385	184,822	128,822	190,822	190,822	1,016,673		
合計			349,661	245,794	196,860	294,190	315,388	1,401,893		
歳入・歳出効果額合計			349,661	245,794	196,860	294,190	315,388	1,401,893		